

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー



エネルギー覇権のパラダイムシフトで、
世界経済をけん引する北米市場に投資

追加型投信/海外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資対象ファンドの運用は…



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2013年2月)

ファンドのポイント

1

米国経済変革の恩恵を受ける北米の株式に投資します。

- シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、北米の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。

(注1)「北米」… 米国およびカナダをいいます。「株式」… DR(預託証券)を含みます。

(注2)北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。

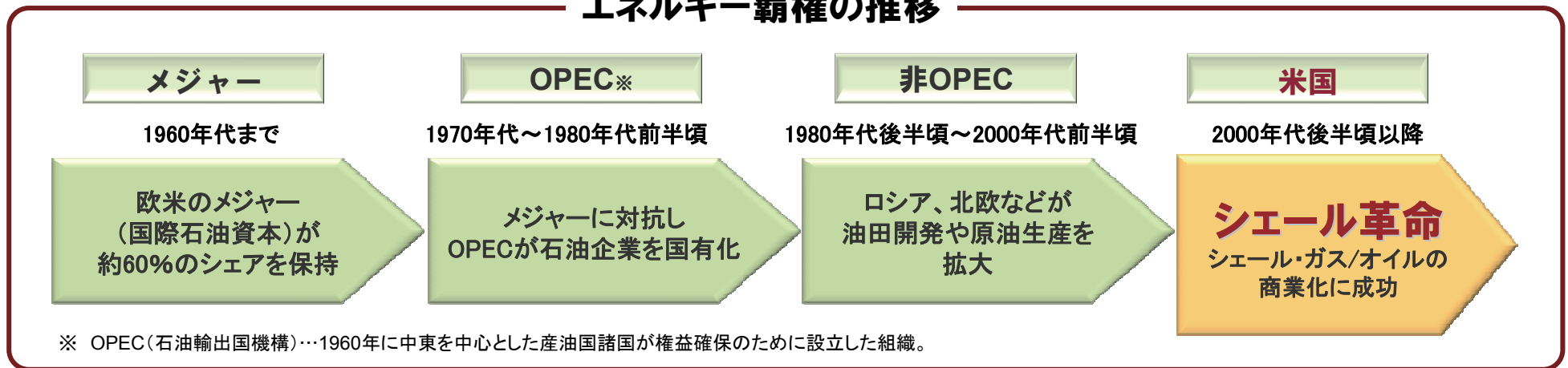
2

銘柄の選定は、フィデリティによるボトムアップ・アプローチに基づき行ないます。

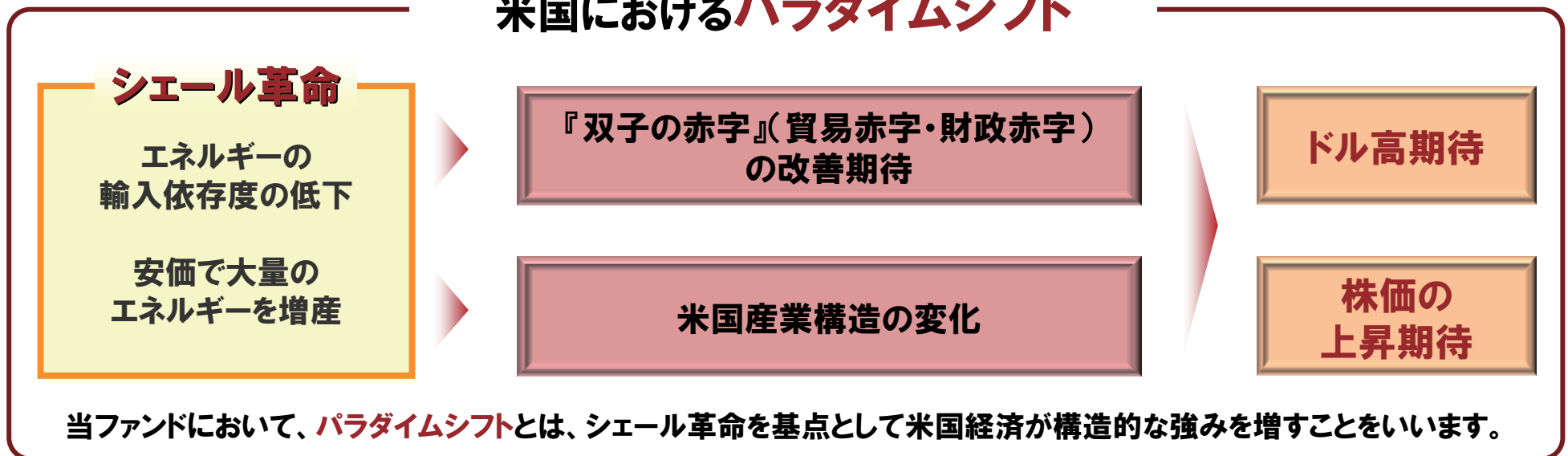
- シェール革命の経済波及効果をマクロ経済や産業セクターから分析しつつ、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。

歴史的転換点にある米国

エネルギー覇権の推移



米国におけるパラダイムシフト



当ファンドのねらい

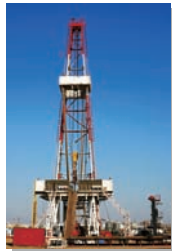
シェール革命から生じる経済効果は、エネルギー産業のみならず、製造業をはじめとする広範な産業に波及し、米国の雇用や生産を押し上げていくことが期待されます。

当ファンドでは、その時々で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、収益機会を追求します。

シェール革命

エネルギー

シェール・ガス/オイルの
探査・開発業者や
精製業者が恩恵を享受



シェール革命を基点とする
米国エネルギー生産の拡大

化学(素材)・ 公益事業

安価なガス/オイルを
もとにエタンやエチレン
等を大量生産できる
化学(素材)業界が
恩恵を享受



エネルギーコストの低下が
米国の産業競争力を強化

製造業・資本財・ 消費財等

原材料価格や
エネルギーコストが低下
することで、製造業は
製造費用を大幅に削減



周辺産業の需要回復や
雇用・消費の拡大

流通・消費

米国内産業に構造転換
が起こることで、雇用増
や地域経済の発展が
見込まれ、物流や消費が
幅広く拡大



世界レベルの運用力で定評のあるフィデリティがボトムアップ・アプローチにより、収益機会を的確にとらえるポートフォリオを構築します。

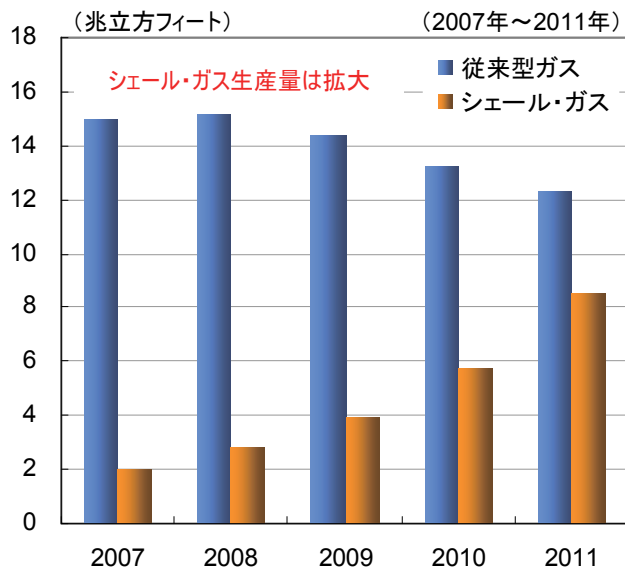
世界のエネルギー事情を揺るがすシェール革命



シェール革命について

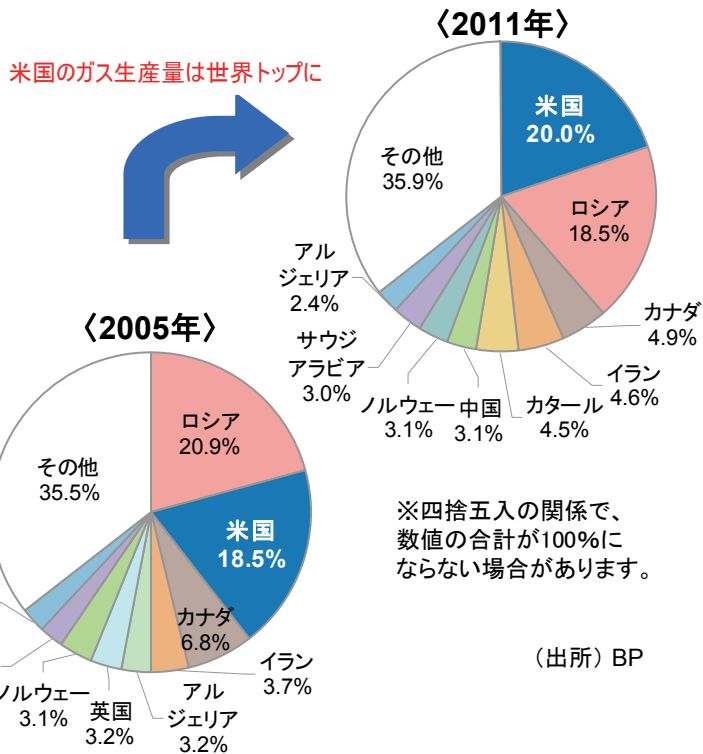
けつがん
 地中深くに存在するシェール(頁岩)の隙間から採掘される天然ガスを「シェール・ガス」、原油を「シェール・オイル」といいます。200年ほど前から存在は確認されていたものの、技術が未熟で採算もとれなかったため、ほとんど未開発の状態でした。しかし、2000年代に入り、水圧破碎や掘削技術等が米国で開発されたことで本格的な商業生産が可能となりました。

米国のシェール・ガス生産量の推移

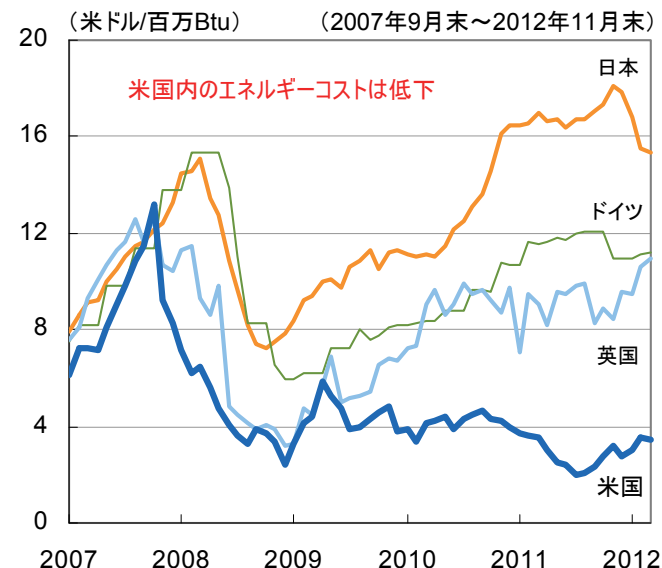


(出所) EIA(米国エネルギー情報局)

各国の天然ガス生産量シェア



主要国の天然ガス価格の推移

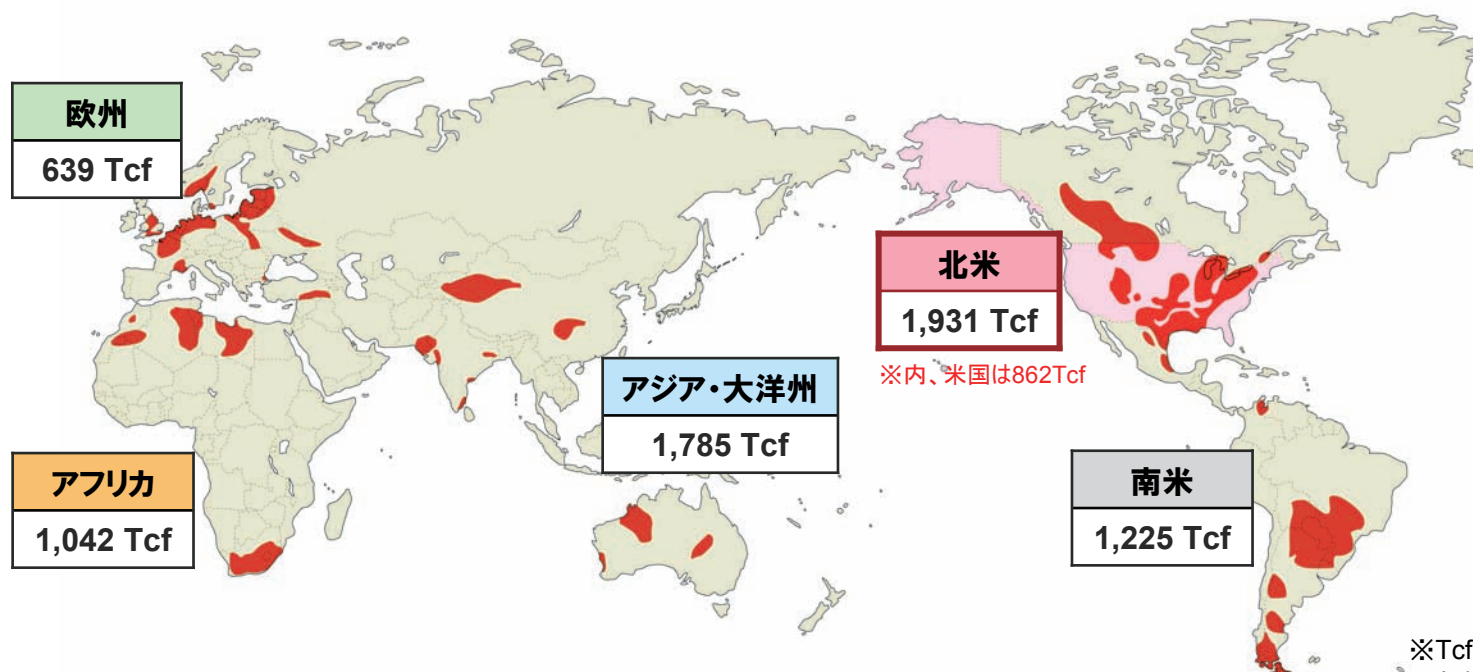


※Btu: British thermal unit 英国熱量単位。(1Btu=約250カロリー)

(出所) ブルームバーク

世界のシェール・ガス事情と米国の優位性

シェール・ガス層の分布図



※Tcf: trillion cubic feet 兆立方フィート
※数値は、技術的に回収可能な埋蔵量

シェール・ガス生産における米国の優位性

- ✓ こうせい水圧破碎や水平坑井などの革新的技術
- ✓ 古くから石油産業が基幹産業として存在
- ✓ パイプライン等のインフラが充実
- ✓ 企業間での開発競争原理が働きやすい
- ✓ 政治・経済の安定性

少なくとも今後10年間はこの優位性が続くと予想されます。

世界中にシェール・ガス層は分布するが・・・

中国

採掘可能地域が主に内陸部に位置するため、パイプライン等のインフラが未整備であることに加え、採掘に必要な大量の水の確保も不十分。

欧州

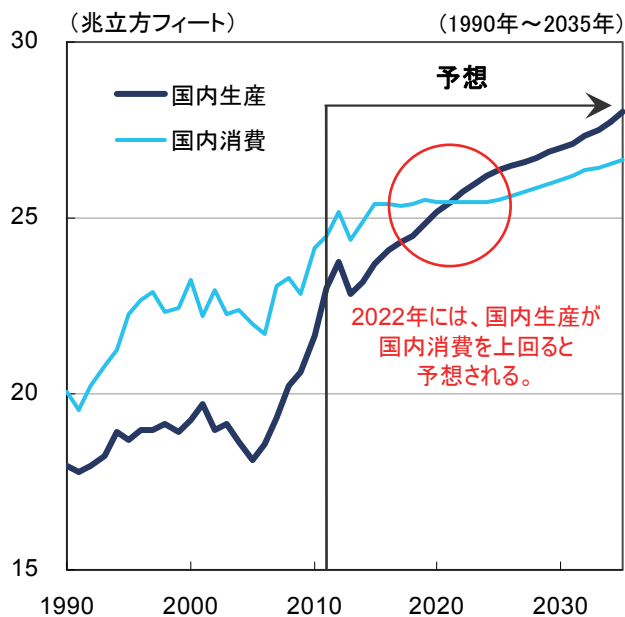
人口密度が高い地域が多いため、採掘規制が多い。そのため、大規模な生産活動はほとんど行なわれていない。

(出所) JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

米国のエネルギー輸入依存度が低下、輸出国へ

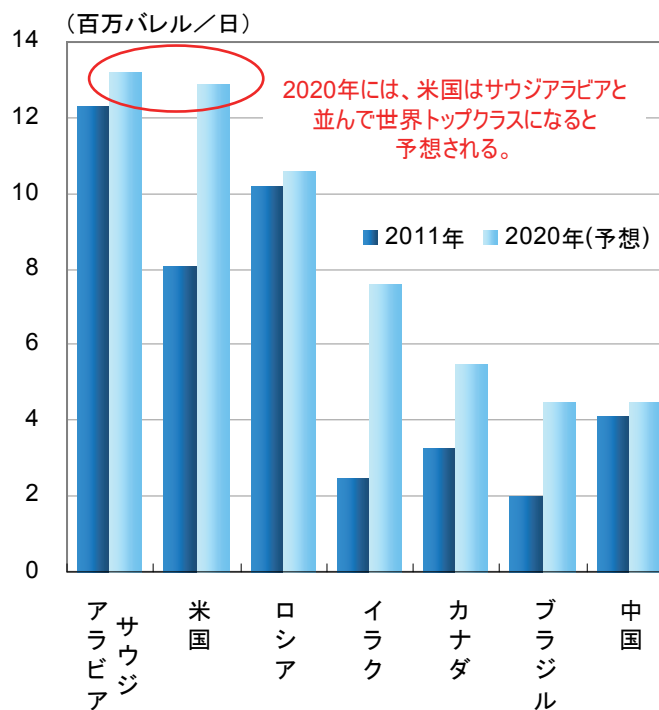
- ❖ 米国は現在、国内エネルギー需要全体の約2割を輸入に頼っていますが、将来的にはその多くを自国で賄えるようになり、特に天然ガスについては、純輸出国となることが見込まれています。
- ❖ 他の国・地域では将来、現在よりもエネルギー輸入依存率が高まることが予想されています。

天然ガスの国内生産量と消費量の推移



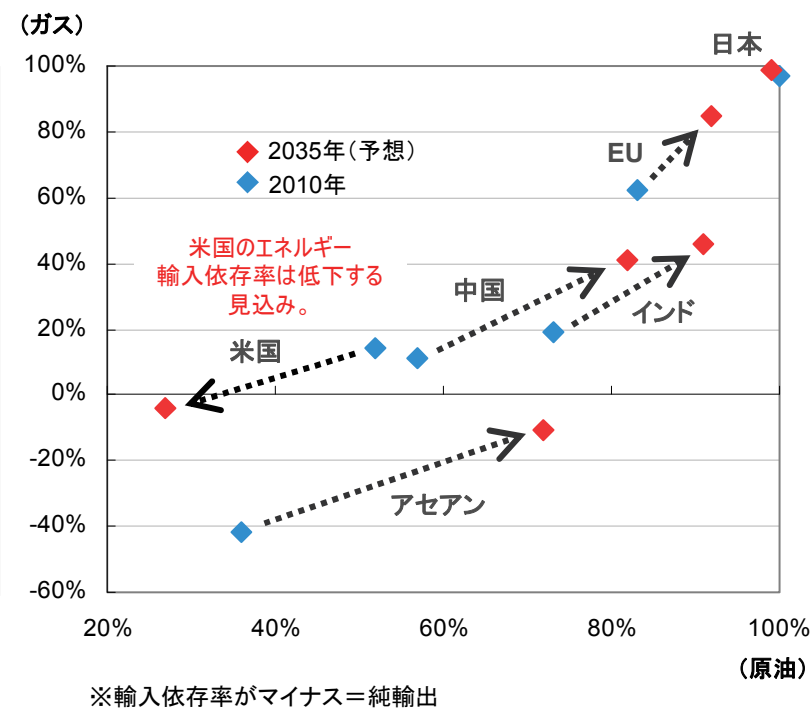
(出所)EIA

主要国の原油生産量の比較



(出所)フィデリティ

各国・地域のエネルギー輸入依存率



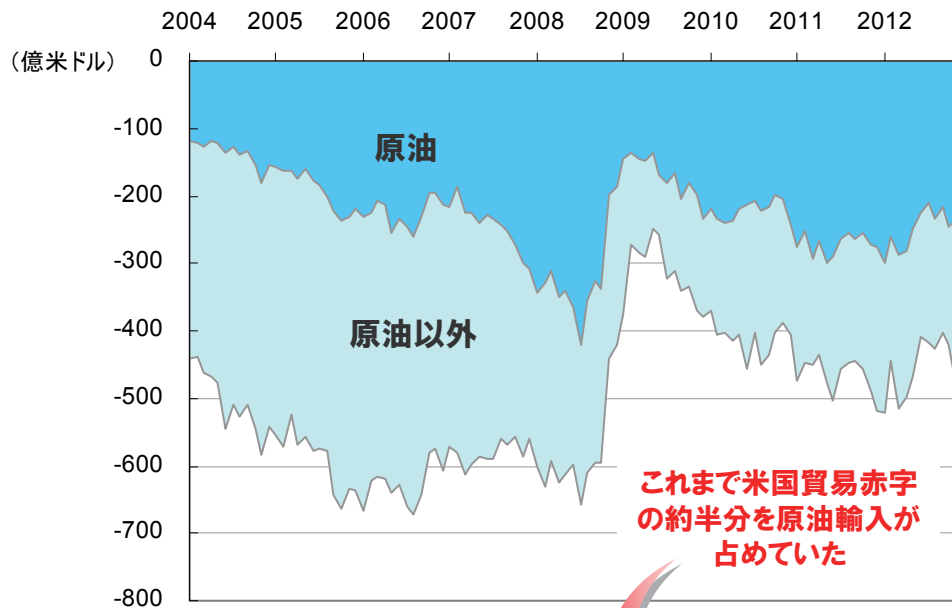
(出所)IEA(国際エネルギー機関)

米国の『双子の赤字』の改善期待

- ❖ 自国でのエネルギー生産が増加することで、足元の米国貿易赤字の約半分を占める原油の輸入が減少し、貿易赤字が改善することが期待されます。また、それに伴い経常収支の改善も期待されます。
- ❖ エネルギー価格の低下によって恩恵を受ける国内企業からの税収増などにより、財政赤字の改善も予想されています。

米国貿易赤字の内訳推移

(2004年1月末～2012年11月末)



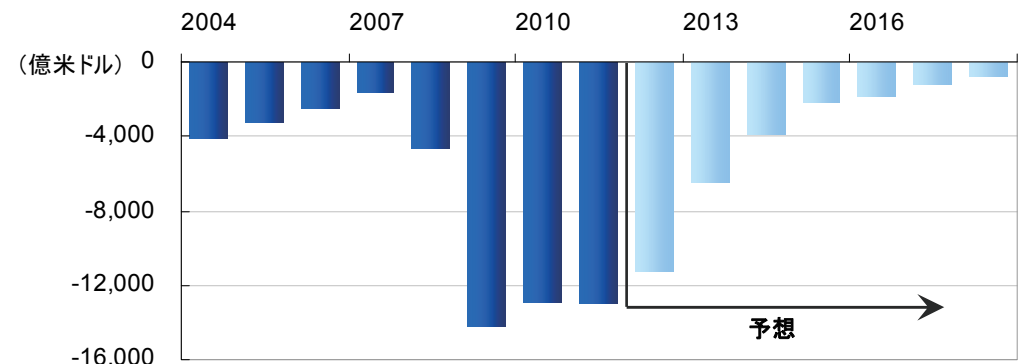
エネルギー輸入が大幅に減ることで、貿易赤字の縮小が期待されます。

(出所)ブルームバーグ

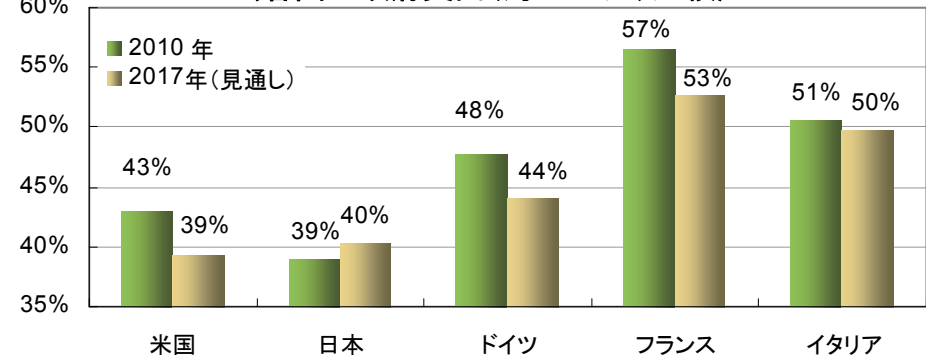
米国の財政赤字改善

〈米国財政赤字の推移〉

(2004年～2018年)



〈各国の政府支出(対GDP比)比較〉



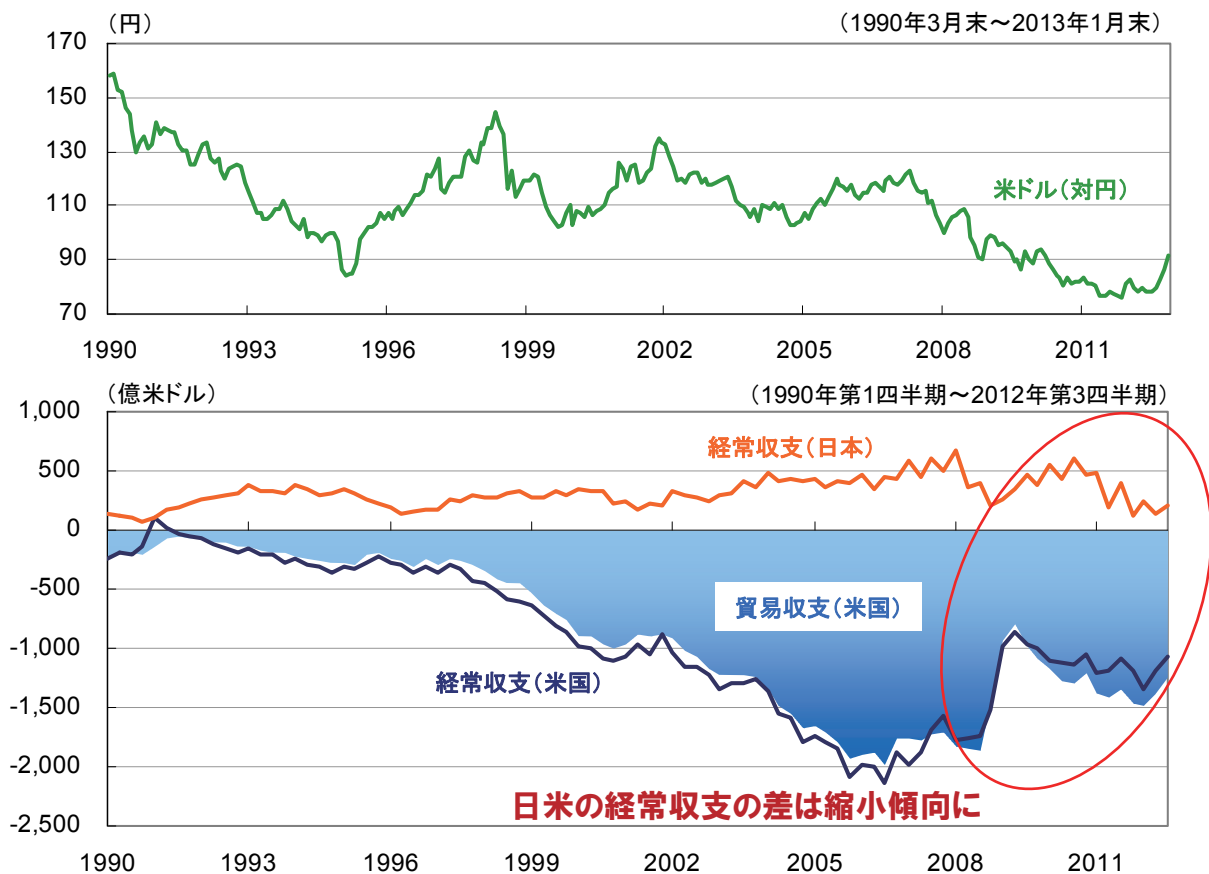
※政府支出: その国全体の支出のことで、主に社会給付、公債利子、補助金や公共事業費で構成される。

(出所)米国議会予算局、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

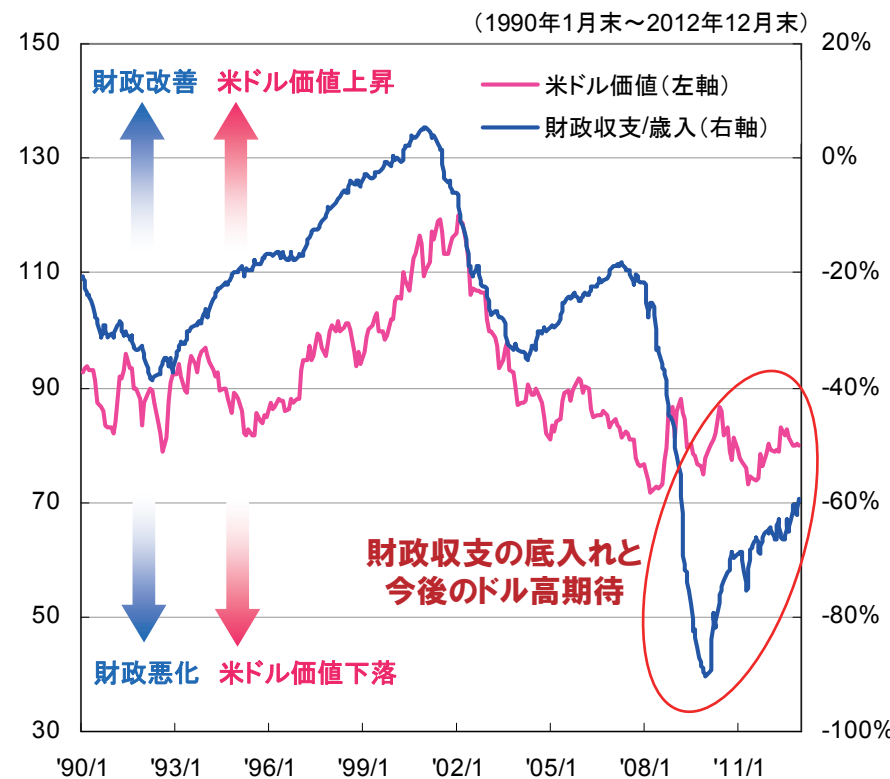
構造転換から生じるドル高期待

- ❖ 貿易赤字の減少に伴い、現在の米国の経常赤字は2006年のピーク時から約1,000億ドル減少しています。
- ❖ 米国の構造的な変革は、ドル売り圧力の低下だけでなく、経済成長にもプラスに寄与し、株価上昇につながることを期待されます。

日米の為替と経常収支の推移



米国の財政状況と米ドル価値の推移



※米ドル価値は、米ドルインデックスを使用。
米ドルインデックスは米ドルの総合的な価値をあらわす指標です。

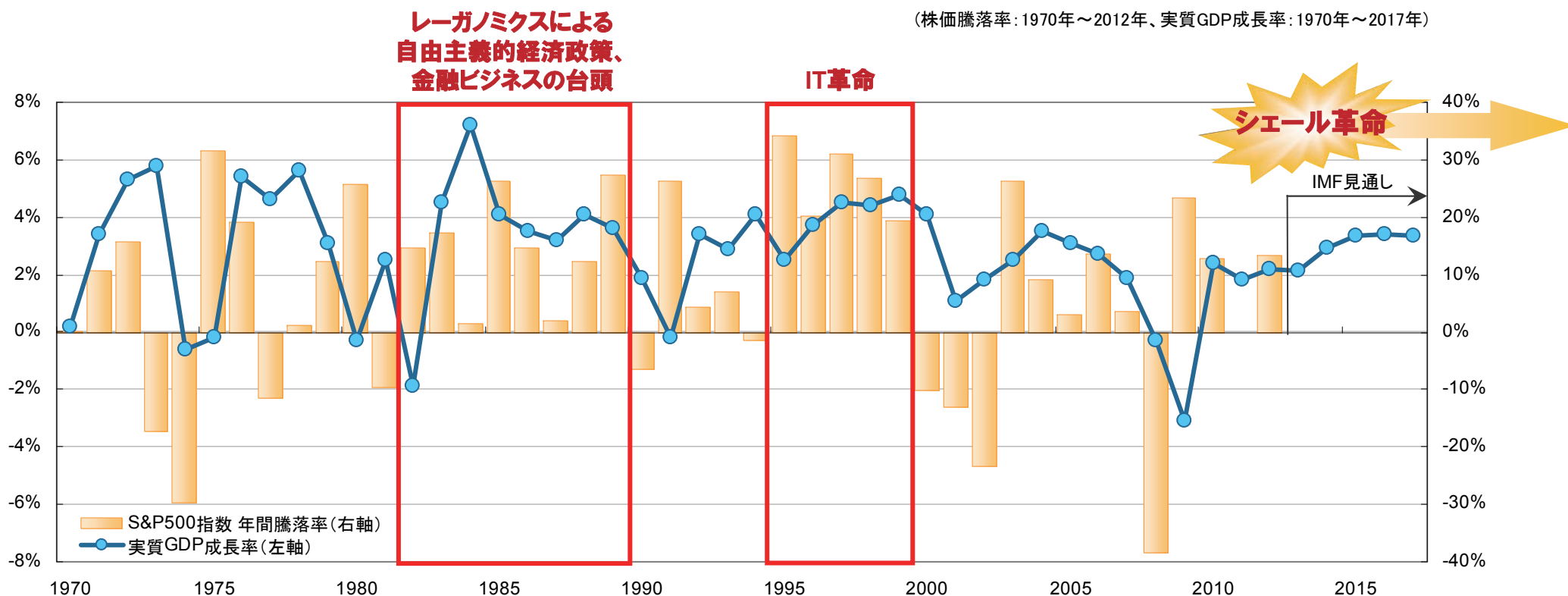
(出所)ブルームバーグ、財務省、米国商務省

構造転換がもたらす株式市場のダイナミズム

- ❖ 米国株式市場の変遷を見てみると、米国内で社会的構造転換が起こった時期は、GDPの成長とともに株価も上昇する傾向にありました。
- ❖ シェール革命は米国にとって歴史的転換をもたらす大きな出来事であると考えられます。

株価騰落率と実質GDP成長率の推移

(株価騰落率: 1970年~2012年、実質GDP成長率: 1970年~2017年)



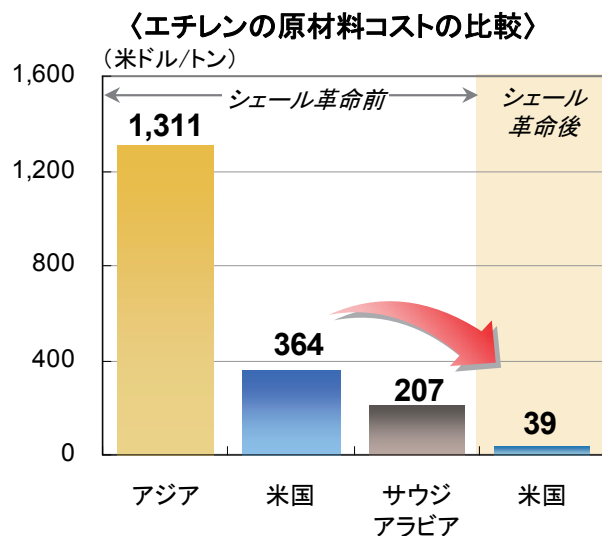
(出所)ブルームバーグ、米国商務省、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

米国産業に生じる構造変化 <製造業の国内回帰>

- ❖ これまで新興国などに工場進出していた米国企業が、エネルギーコストの低下を背景に、生産拠点を米国に回帰させる動きが高まっています。
- ❖ 安価な天然ガスがもたらす原材料コストの大幅な低減に加え、新興国の賃金上昇などを背景に、米国の生産コストは他国と比較して相対的に優位となり、今後の米国企業の業績拡大が期待されます。

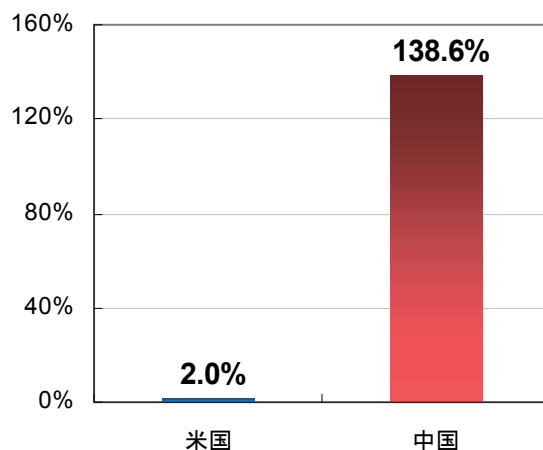
国内回帰要因と米国企業の業績拡大期待

原材料コストの低下



安定的な人件費

〈人件費の伸び率：2002年～2008年〉



米国における生産設備の拡大例

企業	内容
ダウ・ケミカル	メキシコ湾周辺およびテキサス州にエチレン工場を新設。
USスチール	シェール・ガス生産関連機器需要に対応し、オハイオ州の生産設備を拡充。
ウエストレイク・ケミカル	ルイジアナ州におけるエチレン製造能力の拡大。ケンタッキー州で安価なシェール・ガスに切り替え。
シェル・オイル	アパラチア山脈周辺に石油化学プラントを新設。
バローレック	シェール・ガス採掘企業の鋼管需要の増加に対応するため、オハイオ州に新工場を建設。

※エチレンは、プラスチック、衣料品、洗剤、自動車、電機・電子部品など身のまわりの様々な製品の原材料となります。

※人件費は単位労働コストを使用。単位労働コストは、生産1単位当たりの労働費用のことです。

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

相対的に優位な生産コストを背景に、米国企業の業績拡大が期待されます。

(出所) OECD、各種資料

シェール革命から恩恵を受けると考えられる企業例

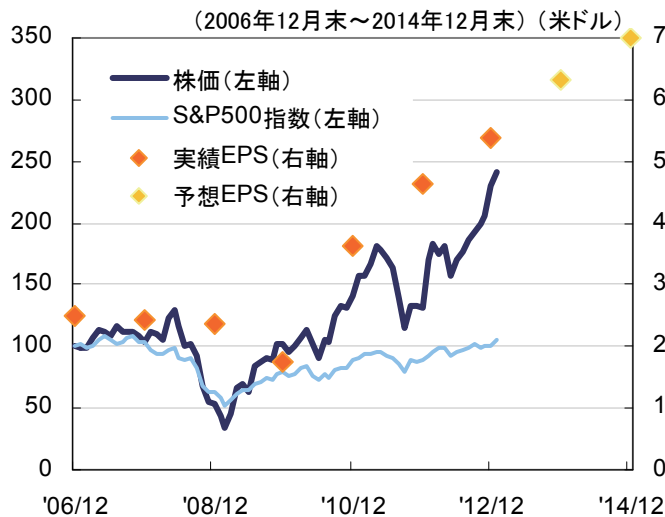
下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

化学

化学産業は天然ガスや石油を直接原材料として使用するため、シェール革命による低コストエネルギーの恩恵を大きく受ける産業の1つだと考えられます。

(ご参考) イーストマンケミカル

化学品、繊維、プラスチックなどの化学品メーカーで、シェール・ガスを活用した石油化学分野への投資も積極的に行なう。シェール革命を受けて、エチレンなどの国内製造拠点を再稼働させている。低コストのシェール・ガスを原料に導入していることから、利益幅が拡大しキャッシュフローも高まってきている。

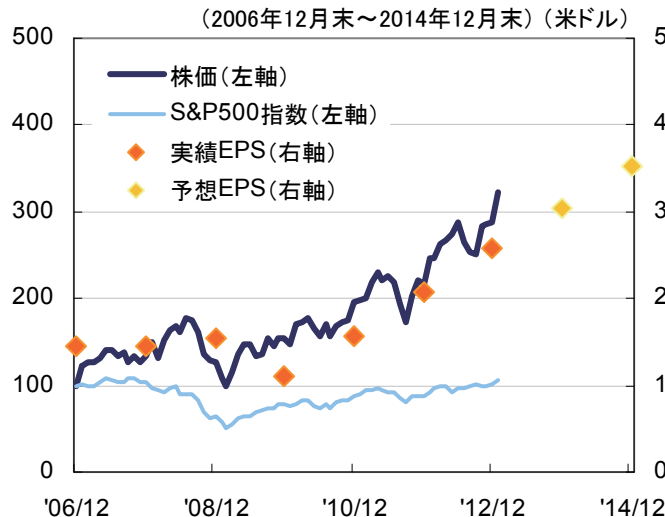


陸運・鉄道

シェール革命により大量に生産されるガス/オイルを運ぶためには、輸送手段の確保も重要となります。パイプラインと併せて陸運・鉄道による輸送も盛んになってきています。

(ご参考) JBハント・トランスポート・サービス

米国、カナダ、メキシコで輸送・物流サービスを展開する。鉄道とトラック両方に積載が可能なコンテナを開発し、全米第2位の鉄道会社BNSFとも提携したことで、北米に幅広い輸送網を構築。シェール・オイル輸送の需要増や幅広い産業からの物流需要増による恩恵享受が期待される。

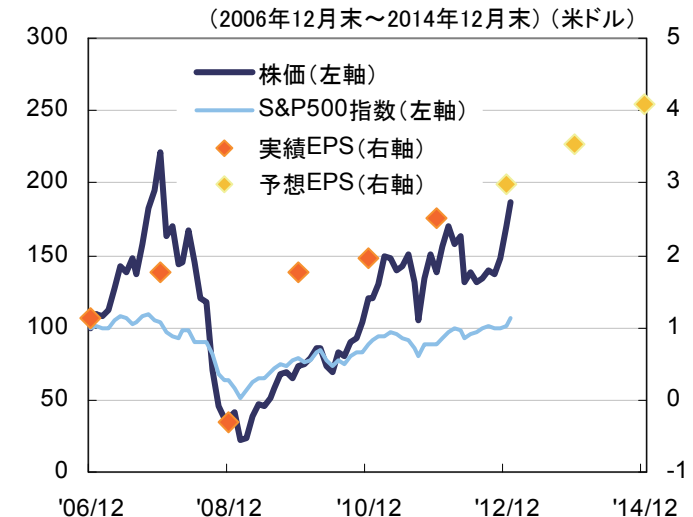


土木・建築

ガス/オイルの生産にあたり、生産設備(プラント)の建設が必要になります。シェール革命は、生産設備の設計・資材調達・建設の会社にも経済効果を及ぼします。

(ご参考) シカゴ・ブリッジ&アイアン

ガス/オイルのターミナルおよび関連設備の設計・製造を行なう。2011・2012年とシェール・ガスを原料とする、エチレン・プロピレン工場の建設を多数手がけていることでも知られる。



※各企業の株価とS&P500指数は、2006年12月末=100で指数化。※EPSは1株当たり利益。実績は2006年～2012年、予想は左から2013年、2014年。シカゴ・ブリッジ&アイアンのみ2012年から予想。

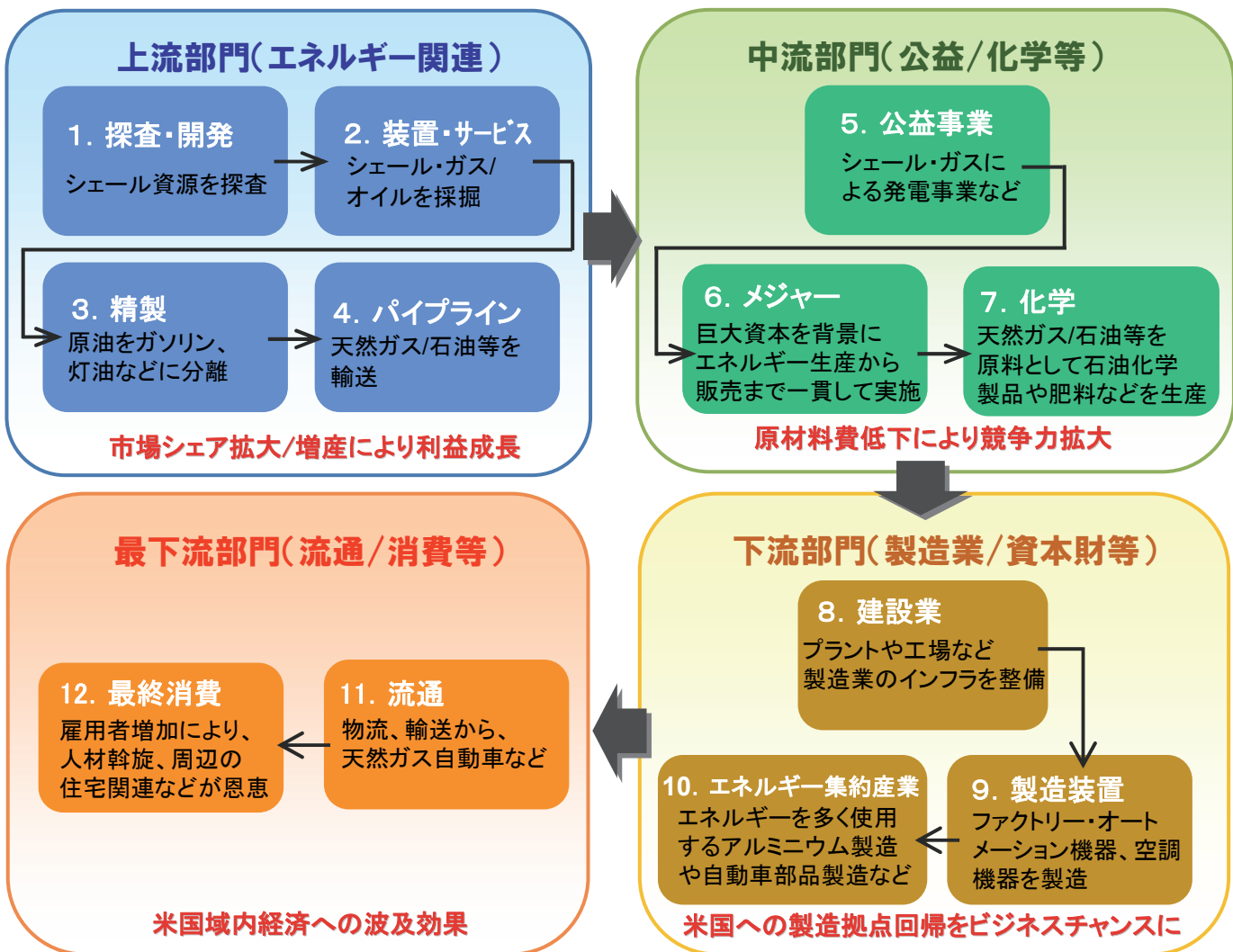
※予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年2月時点)。

(出所)ブルームバーグ

時代の先を読む – フィデリティの戦略的ポートフォリオ構築



シェール革命発の米国の産業構造の変化を巧みにとらえる



- 戦略的ポートフォリオ構築のポイント**
- シェール革命が産業構造の変化に至る時間軸を意識してポートフォリオを構築
 - 産業構造の変化をとらえて、今後どの産業や企業の収益機会が大きいかを判断
 - 企業のファンダメンタルズを徹底的に分析し、収益動向や成長性を考慮して投資する銘柄を決定
 - グローバルな視点で見た時の競争優位性も重視
 - 株価の割安性を考慮

**収益機会のタイミングを逃さない
ポートフォリオの構築**

(出所)フィデリティ

※上記は、2013年1月末時点の見方であり、将来変更される場合があります。

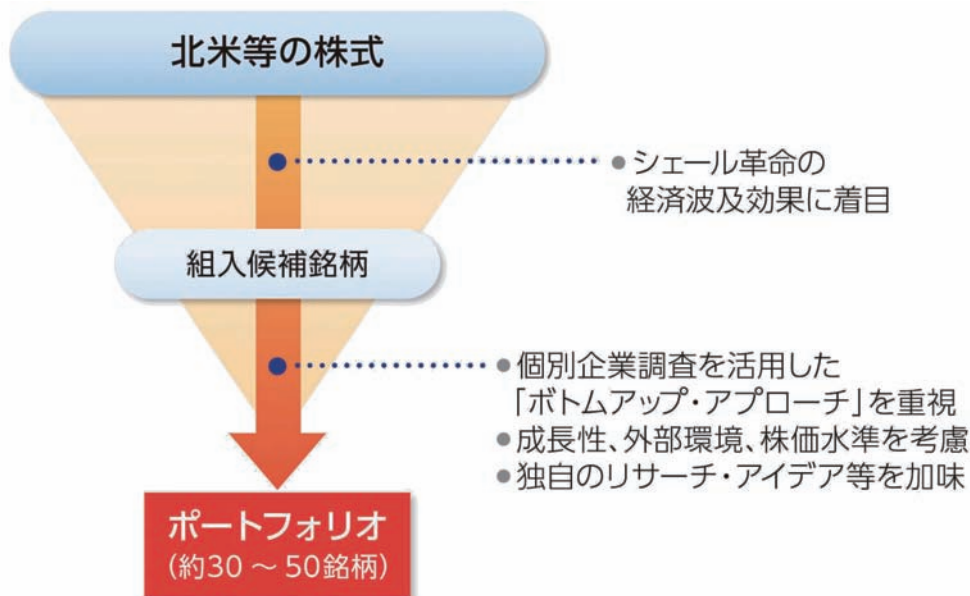


運用プロセスと参考ポートフォリオ

(注)参考ポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

運用プロセス

ポートフォリオ構築のイメージ



シェール革命から生じる経済波及効果を把握し、適時適切なポートフォリオ構築をめざします。

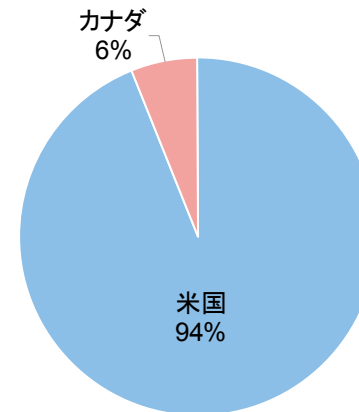
ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意します。

- 北米等の株式の中から、シェール革命の経済波及効果によって期待される米国経済の変革に着目し、組入候補銘柄を選定します。
- シェール革命の経済波及効果をマクロ経済や産業セクターから分析しつつ、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」を重視し、相対的に高い業績拡大および株価の上昇が期待される銘柄を発掘します。
- 事業の成長性、産業構造や景気循環などの外部環境、株価水準の観点から銘柄の選択を行ないます。
- リスク等を勘案し、独自のリサーチ・アイデア等を加味しながらポートフォリオを構築します。

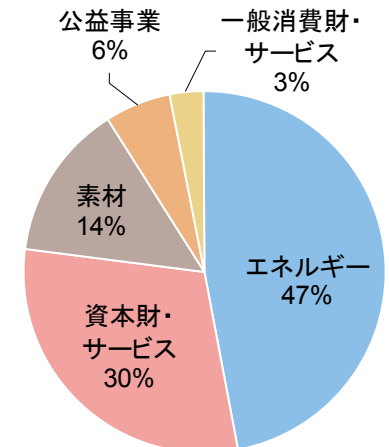
参考ポートフォリオ（2013年1月末時点）

シェール革命の経済効果は、川上の産業から川下の産業へ徐々に波及していきます。当ファンドではその時々で恩恵を受ける産業を的確にとらえ、収益機会を追求していきます。下記はあくまでも現状の参考ポートフォリオであり、環境に応じて変化していきます。

〈国別構成比率*〉



〈業種別構成比率〉



* 株式等が上場している国・地域に基づきます。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)。

〈特性値〉

	PER(倍)	PBR(倍)	予想EPS成長率	
			2013年	2014年
参考ポートフォリオ	22.3	2.9	12.5%	15.5%
S&P500指数	14.9	2.2	10.2%	9.4%

※PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率。ともに実績値。

(出所)フィデリティ

フィデリティのグローバルな調査・運用体制

世界有数の規模と歴史を有する運用会社

フィデリティ・ワールドワイド・インベストメント*（「フィデリティ」といいます。）は、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域など世界24カ国の個人投資家や機関投資家に資産運用サービスを提供する資産運用のグローバル・リーダーです。

*フィデリティ・ワールドワイド・インベストメントは、FILリミテッド傘下の資産運用サービスを提供する企業のブランド名です。FILインベストメンツ・インターナショナルは、FILリミテッドの実質の子会社です。

グローバルな調査・運用体制

欧州および米国	
ポートフォリオ・マネージャー	71名
株式アナリスト	68名
債券リサーチ *1	37名
その他リサーチ *2	11名

日本	
ポートフォリオ・マネージャー	10名
株式アナリスト	25名

ポートフォリオ・マネージャー	105名
リサーチ・プロフェッショナル *3	194名
リサーチ・アナリスト サポート	22名
トレーダー（除く債券部門）	26名
部門別マネジメント	28名
合計	375名

アジアパシフィック（除く日本）	
ポートフォリオ・マネージャー	24名
株式アナリスト	42名
債券リサーチ *1	11名

*1 債券リサーチの人数は、クオンツ部門およびクレジット部門内のアナリストとトレーダーを含みます。

*2 その他リサーチの人数は、不動産、マルチ・マネージャー、クオンツおよびデリバティブの専任担当を含みます。

*3 リサーチ・プロフェッショナルの人数は、債券と株式（テクニカル戦略、ショート戦略担当を含む）のアナリスト数を含みます。

（2012年12月末時点）

（出所）フィデリティ

世界の主要拠点に375名の株式調査・運用担当者を配置



「世界が認めた運用力」ーフィデリティの歴史とその真髄

フィデリティの礎^{いしずえ} - 米国にて創業

1946年 米国でフィデリティは誕生

フィデリティ・ワールドワイド・インベストメントのルーツは、1946年エドワード・C・ジョンソン2世が米国ボストンに資産運用会社を設立したことに始まります。ジョンソン2世は最善の運用成果を求め、投資委員会が協議して投資を行なうのが常識だった時代に、有能なポートフォリオ・マネージャーに権限を与え、自由に運用力を発揮できる投資スタイルを導入しました。また、フィデリティ独自の企業調査を重視し、現在の強固な調査体制の基盤を築きました。こうした創業当時の運用哲学は今日も変わらず、受け継がれています。

米国フィデリティは、米国有数の運用会社

世界の運用会社の預かり資産残高ランキング(2011年末時点)

順位	運用会社名	資産残高
1	ブラックロック	3兆5,126億米ドル
2	アリアンツ・グループ	2兆1,171億米ドル
3	ステート・ストリート・グローバル	1兆8,568億米ドル
4	ヴァンガード・グループ	1兆8,484億米ドル
5	米国フィデリティ	1兆7,159億米ドル

出所: Towers Watson “The World’s 500 Largest Asset Managers”

生き続ける仕組み ~傑出したポートフォリオ・マネージャー

有能な個人が自由に運用力を発揮できる投資スタイル、これこそが傑出した運用成果をもたらす、という持論が創業者エドワード・C・ジョンソン2世にはありました。彼が提唱し、作り上げた流儀がピーター・リンチのような傑出したポートフォリオ・マネージャーを生み出しました。

10の企業を調査すると1つの優良企業を発見できる。
100の企業を調査すると10の優良企業を発見できる。
より多くの企業を調査した者が勝利を収めるのである。

ピーター・リンチ

米国フィデリティ 元ポートフォリオ・マネージャー

フィデリティ・ワールドワイド・インベストメント - 世界レベルの運用力

1980年 フィデリティ・ワールドワイド・インベストメント*の誕生

1969年の東京オフィス開設を皮切りに、米国外の海外展開が始まり、1980年の海外事業分社化によりフィデリティ・ワールドワイド・インベストメント(「フィデリティ」といいます。)が誕生し、グローバル展開が加速します。今日では、世界24カ国に拠点を持つグローバルな資産運用会社となったフィデリティで、最大拠点の英国オフィスであるFILインベストメンツ・インターナショナルが、「ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト-」の投資対象ファンドの株式の運用を担います。



フィデリティの英国オフィス

*フィデリティ・ワールドワイド・インベストメントは、FILリミテッド傘下の資産運用サービスを提供する企業のブランド名です。FILインベストメンツ・インターナショナルは、FILリミテッドの実質の子会社です。

ボトムアップ・アプローチにより「勝ち組企業」を発掘

■企業のファンダメンタルズに注目し、徹底的に掘り下げた調査を実施

担当セクターの世界的なトレンドをより明確に把握するため、担当する個別銘柄についてさまざまな手法で3年分の財務予測・分析を行ないます。

■フィデリティの最大の強みは世界中の調査拠点網の規模と情報の厚さ

調査体制は世界の株式市場の約90%以上を網羅します。

■世界共通のデータベースでリアルタイムに情報を共有

各アナリストは他の地域で同業種を担当するアナリストと緊密に連携しています。

■資産運用業界において高い評価とプレゼンスを獲得

世界中で699本のファンドを運用(2012年9月末現在)しています。各国・地域で外部評価機関から受賞を数多く受けています。

(出所)フィデリティ



ファンドの特色

1

米国経済変革の恩恵を受ける北米の株式に投資します。

❖ シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、北米の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。

(注1)「北米」…米国およびカナダをいいます。「株式」…DR(預託証券)を含みます。(注2)北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。

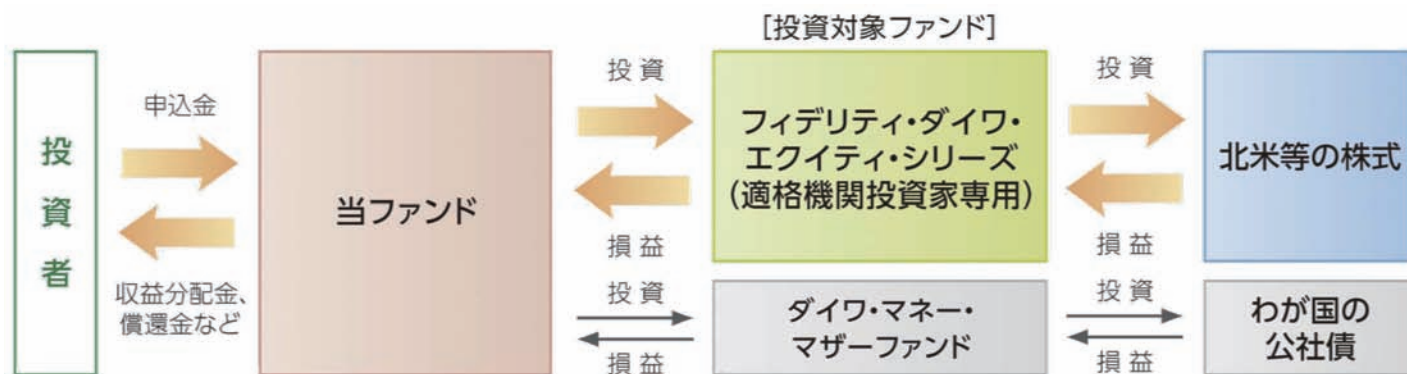
2

株式の運用は、フィデリティがボトムアップ・アプローチを重視して行ないます。

◆フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)の設定・運用は、フィデリティ投信株式会社が行ない、運用の指図に関する権限につきFILインベストメンツ・インターナショナルに委託します。

ファンドの仕組み

- ❖ 当ファンドは、右記の2つの投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ❖ 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、北米等の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

- フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
- 原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

《分配について》

毎年3月18日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】
- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 300万口 = 300万円

購入時手数料 = 購入金額(300万円) × 3.15%(税込) = 94,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.150%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.18125%(税込)
投資対象とする 投資信託証券	年率0.64995%(税込)
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.8312%(税込)程度
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①に掲げる日(日本の休業日を除きます。)の前営業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間:平成25年3月1日から平成25年3月18日まで 継続申込期間:平成25年3月19日以降
設定日	平成25年3月19日
当初募集額	2,000億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成25年3月19日から平成30年3月16日まで(受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。)
繰上償還	●主要投資対象とする「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月18日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
信託金の限度額	3,000億円

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	--------------	------	----------

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。